

Written Opinion of
The Int'l Searching
Authority

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

小笠原 史朗

様

あて名

〒 564-0053



大阪府吹田市江の木町3番11号
第3ロンヂエビル

P C T

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

(P C T規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

06.7.2004

出願人又は代理人

の書類記号 P C T 04-139

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号

P C T / J P 2004 / 004414

国際出願日

(日.月.年) 29. 03. 2004

優先日

(日.月.年) 10. 04. 2003

国際特許分類 (I P C)

I n t. C 1' G 06 F 3/14, G 09 G 5/14

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいづれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

23. 06. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

馬場 慎

5 E 9743

電話番号 03-3581-1101 内線 3520

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	9, 11-13	有
請求の範囲	1-8, 10, 14-16	無

進歩性 (I S)

請求の範囲	1-16	有
請求の範囲	1-16	無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲	1-16	有
請求の範囲	1-16	無

2. 文献及び説明

文献1: J P 02-244323 A (富士通株式会社)
 文献2: J P 2001-060134 A (株式会社日立製作所)
 文献3: J P 05-282119 A (日本電信電話株式会社)
 文献4: J P 63-064121 A (カシオ計算機株式会社)
 文献5: J P 03-080323 A (富士通株式会社)
 文献6: J P 06-044031 A (日本電気株式会社)

請求の範囲 1, 2, 4-7, 14-16

文献1-4には、関連するウィンドウをグループ化し、ウィンドウのスタック順の変更をグループ内やグループ単位で行う技術が記載されているから、文献1-4の何れかにより新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲 3

文献4には、親ウィンドウを代表ウィンドウすることが記載されているから、新規性及び進歩性を有しない。

また、文献4には、上記の技術が記載されているから、文献1-3の何れか、及び文献4より進歩性を有しない。

文献5には、関連する複数のウィンドウを一括して処理する際に、代表となるウィンドウを設定する技術が記載されているから、文献1-3の何れか、及び文献5より進歩性を有しない。

請求の範囲 8

常に最上位に表示される優先ウィンドウを備えることは、周知慣用技術であるから、文献1-4の何れかにより新規性及び進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 9

文献6には、対象ウィンドウ群以外のウィンドウ群を非表示とすることで、対象ウィンドウ群のみを画面上位に表示する技術が記載されているから、文献1-4の何れか、及び文献6より進歩性を有しない。

請求の範囲 10

文献3には、最上位グループの直下にグループ表示枠（本願の特定ウィンドウに相当）を備えることが記載されているから、新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲 11

X ウィンドウシステムは周知の技術であり、部分指定による方法でウィンドウのスタック順を変更することも周知の技術である。そして、部分指定の引数として設定するウィンドウを最上位グループの直上のウィンドウとすることは、当業者が適宜なし得る事項であると認められるので、文献1-4の何れかより進歩性を有しない。

請求の範囲 12, 13

ウインドウマネージャとX ウィンドウシステムとの間でスタック認識の整合性をとる必要があることは周知自明の事項である。そして、整合性の処理回数を軽減するために、ウィンドウのスタック順の変更が行われた場合にのみ整合性をとるようにすることは、当業者が適宜なし得る事項であると認められるので、文献1-4の何れかより進歩性を有しない。